

# 「火葬場は社会的施設」

## NPO理事長、理解呼びかける

5%、業務の一部または全部を委託するケースが51.5%、指定管理者が27%で、「公的施設だが、実際は民間的な運営がなされている」とした。

火葬場の能力について「不足している」が12.6%で全国的にはそれほど不足しているわけではないが、死者数の増加により「大都市を中心に火葬場が不足しており、

待機用のホテルや火葬場に霊安室を設置することが通例化している」と指摘。大都市圏の火葬場では、大型化が進んでいるとの傾向を語った。

この他、東日本大震災などを例に大規模災害時の広域連携、新型コロナウイルスの感染症対応、火葬技術者養成の必要性なども説明し、「火葬場は誰でも一度はお世話になる。社会的な施設として理解が広まってほしい」と話した。

エンディング産業展（8月29～30日）で、火葬に関する現状と課題を学ぶセミナーが行われた。特定非営利活動法人日本環境斎苑協会の奥村明雄理事長が講師を務め、火葬場への理解を呼びかけた。

奥村氏は、同協会が令和2年度に実施した火葬

場の全国アンケート調査から、火葬場の現状を考察した。全国の火葬場1432カ所の内、その多くが市町村や一部事務組合が設置（98.6%）しており、民営は東京、大阪、神奈川等の一部にしかないという。

運営形態は自治体や一部事務組合の直営が18.5%、業務の一部または全部を委託するケースが51.5%、指定管理

者が27%で、「公的施設だが、実際は民間的な運営がなされている」とした。

火葬場の能力について「不足している」が12.6%で全国的にはそれほど不足しているわけではないが、死者数の増加により「大都市を中心に火葬場が不足しており、

待機用のホテルや火葬場に霊安室を設置することが通例化している」と指摘。大都市圏の火葬場では、大型化が進んでいるとの傾向を語った。

この他、東日本大震災などを例に大規模災害時の広域連携、新型コロナウイルスの感染症対応、火葬技術者養成の必要性なども説明し、「火葬場は誰でも一度はお世話になる。社会的な施設として理解が広まってほしい」と話した。